

**令和3年度  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業  
事業実施状況および効果検証について**

**2022年（令和4年）5月**

**滋賀県愛荘町**

## はじめに

2020年の年明けより、世界的に感染が広がった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、第2次世界大戦以降で最も困難な危機ともいわれる大規模な感染症とされ、現在も世界各国が総力を挙げてその終息と、感染拡大を防止するための対策を講じています。

我が国においても、新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が創設され、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、前例にとらわれることなく、財政・金融・税制といった政策手段を総動員することにより、思い切った規模の経済対策を策定し、可及的速やかに実行に移すと示されました。

さらに、令和3年度は緊急事態宣言等の影響を受ける事業者に対し、きめ細かく支援の取組を着実に実施できるよう、「事業者支援分」が特別枠として創設されました。これらを受け、本町においても、本交付金の趣旨を踏まえ、地域の実情に応じた支援策を分野横断的に実施しましたので、事業実施状況および事業の効果検証について、以下のとおり整理します。

総事業費：157,428,570円（うち地方創生臨時交付金139,677,000円）

## I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策

○公共的空間安全・安心確保事業	1
○教育施設アフターコロナ対策事業	8
○避難所等感染症対策事業	10
○地域公共交通応援事業	12
○ゆうがくの郷衛生環境等改善事業	14

## II ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

○観光施設等受入環境整備事業	15
○キャッシュレス決済ポイント還元事業	17
○ふるさと納税商品開発応援事業	19
○自治会活動活性化推進事業	20
○自治体オンライン化基盤構築事業	22
○G i G A - P r o事業	23
○教育環境ICT化事業	24

## III 感染拡大の影響を受けている事業者への支援

○感染症対策経営力強化支援事業	25
○事業継続支援事業	27
○指定管理者支援事業	28

**【目的】**

公共施設、社会福祉関連施設等の公共的空間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、必要な備品等を整備するもの。

**【取組内容】**

・公共施設等（指定管理施設含む）への感染症拡大防止のための備品等の整備。

**【事業実績】**

予算額：7,529,000円

執行額：7,524,068円

《事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）》

・公共施設内執務室等にアクリルパーティションを設置し、窓口対応や職員間の飛沫感染防止に努めたほか、手指消毒、マスク、フェイスシールドの着用の徹底、空気清浄機およびサーキュレーター等の導入による換気対策を実施した結果、庁舎内での感染者の発生を抑制することができ、一定の感染予防につながったと考える。

《整備した備品等》

備品等の名称	数量	金額（円）	用途等	保管場所
半透明アクリル間仕切り板 据置 1180*450	11 枚	144,304	来館者の飛沫感染防止のために、愛知川図書館の一般閲覧室および地域行政コーナーの閲覧机に仕切り板を設置。	愛知川図書館
半透明アクリル間仕切り板クランプ式 570*450	14 枚	146,346	来館者の飛沫感染防止のために、愛知川図書館の一般閲覧室および地域行政コーナーの閲覧机に仕切り板を設置。	愛知川図書館
半透明アクリル間仕切り板据置 880*450	1 枚	9,486	来館者の飛沫感染防止のために、愛知川図書館の一般閲覧室および地域行政コーナーの閲覧机に仕切り板を設置。	愛知川図書館
アクリルパーティション アクリルパネルスタンド (クルーズ) 窓あり	1 枚	9,680	施設内のデスク上に設置。	湖東三山館あいしょう

600*160*600				
消毒スタンド足踏み式	16 台	172,040	来庁者の手指消毒を実施することで職員、施設利用者の感染防止を図る。	ゆめまちテラスえち、愛知川図書館、秦荘図書館、湖東三山館あいしょう、歴史文化博物館、郷土の偉人館、長塚地域総合センター、川久保地域総合センター、山川原地域総合センター、給食センター、愛知川消防センター
吸引式捕虫器（換気対策用）	2 台	12,540	施設の扉を常時開放しながら飲食営業ができるよう施設入り口（飲食コーナー、売店ドア部）に設置。	湖東三山館あいしょう
大型扇風機・工場扇	1 台	12,320	施設の扉を常時開放しながら飲食営業ができるよう施設入り口（飲食コーナー、売店ドア部）に設置。	湖東三山館あいしょう
ドアストッパー（先薄型）	14 個	9,240	施設利用者の安全を確保するため、各施設利用時の換気を確保するために使用。	ハーティーセンター秦荘
マスク（1,000 枚入り）	20 箱（50 枚入り／箱）	14,520	施設利用者および施設管理従事者の安全を確保するため、準備。	ハーティーセンター秦荘
使い捨て手袋（1 箱 100 枚入り）	10 箱	23,100	施設利用者の安全を確保するため、各施設利用後の消毒作業に使用。	秦荘スポーツセンター
速乾性手指消毒剤	100 本	550,000	庁舎・公共施設で使用している消毒液の補充を行うため。	愛知川消防センター
抗菌スプレー	23 本	27,526	施設利用者の安全を確保するため、各施設利用後の消毒作業に使用。	愛知川公民館、ハーティーセンター秦荘、秦荘スポーツセンター
抗菌スプレー（詰替え用）	200 本	164,560	施設利用者の安全を確保するため、各施設利用後の消毒作業に使用。	愛知川公民館、ハーティーセンター秦荘
手指消毒液	14 本	24,640	施設利用者の安全を確保するため、各施設利用時に使用。	ハーティーセンター秦荘
手指消毒液（詰替え用パウチ）	28 袋	46,200	施設利用者の安全を確保するため、各施設利用時に使用。	ハーティーセンター秦荘
アクリルパーティション クランプ式テーブル用 700*600	8 枚	26,048	感染拡大防止のため、来訪者がマスクを取る飲食提供施設内のテーブル上に設置する。	愛知川ふれあい本陣
飛散防止パネル 700*850*400	1 枚	38,610	本会議における飛散防止用（議場一般質問時議員席・演台）に設置。	愛荘町議会

飛散防止パネル 700*600*400	1枚	34,320	本会議における飛散防止用（議場議長席）に設置。	愛荘町議会
抗原キット	100セット	154,000	職員等の検査に使用。	くらし安全環境課
テーブルクロス・のぼり竿		53,990	執務室内の間仕切作成用。	愛知川庁舎・秦荘庁舎、公共施設内執務室
①アクリルパーティション 飛沫感染防止パネル W980*H650*D170 ②アクリルパーティション 飛沫感染防止パネル W880*H880*D250 ③アクリルパーティション 飛沫感染防止パネル W1380*H650*D170	1枚 25枚 55枚	584,375	職員間およびカウンタ用パーティションに設置。	愛知川庁舎・秦荘庁舎、公共施設内執務室
①アクリルパーティション 飛沫感染防止パネル W880*H880*D250 ②アクリルパーティション 飛沫感染防止パネル W1380*H650*D170	25枚 55枚	577,775	職員間およびカウンタ用パーティションに設置。	愛知川庁舎・秦荘庁舎、公共施設内執務室
①ナノイーX 搭載加湿空気清浄機 ②ナノイーX 搭載加湿空気清浄機 ③消毒スタンド足踏み式 ④アクリルパーティション 飛沫感染防止パネル 880*880 窓付き	2台 2台 2台 8枚	515,460	所得税等の確定申告における感染症予防対策として設置。	愛知川庁舎、秦荘庁舎
①アルコールシート ②抗菌スプレー ③使い捨てゴム手袋	10本 5本 2箱	17,050	所得税等の確定申告における感染症予防対策として使用。	愛知川庁舎、秦荘庁舎
使い捨て手袋 Mサイズ	6箱	13,200	清掃時などの際に使用。	つくし保育園
使い捨て手袋 Lサイズ	1箱	2,200	清掃時などの際に使用。	つくし保育園
不織布マスク（50枚入） S（女性・子供用）	103箱	22,000	感染予防のため、児童・生徒に配布。	幼稚園・小学校・中学校
不織布マスク（50枚入） M（大人用）	149箱	33,000	感染予防のため、児童・生徒に配布。	幼稚園・小学校・中学校
マスク（個別包装タイプ）	32箱	22,000	施設利用者および施設管理従事者	ハーティーセンター秦荘

ふつうサイズ			の安全を確保するための準備。	
消毒剤 (600 ml)	5 本	6,875	消毒時に使用。	教育振興課
消毒剤 (本体 1ℓ)	2 本	6,380	消毒時に使用。	湖東三山館あいしょう
消毒剤 (詰替用 5ℓ)	12 本	38,500	消毒時に使用。	湖東三山館あいしょう、愛の郷
消毒剤 (泡タイプ)	15 本	11,000	消毒時に使用。	秦荘スポーツセンター
消臭・芳香剤 (布用スプレータイプ アルコール成分入) (業務用 10ℓ)	2 箱	15,620	椅子等の消毒時に使用。	愛知川図書館、秦荘図書館
ウェットティッシュ (ウイルス除去用) 本体	13 個	7,865	消毒時に使用。	秦荘スポーツセンター、ハーティーセンター秦荘
ウェットティッシュ (ウイルス除去用) 詰替用	5 パック	2,200	消毒時に使用。	ハーティーセンター秦荘
クリアマウスシールド	3 個	2,640	来庁者への対応時等に使用。	歴史文化博物館
非接触赤外線検温計 一式 (本体、三脚、USB 充電 AC アダプター)	8 セット	92,840	施設利用者の安全を確保するため入口での検温等に使用。	つくし保育園、ゆめまちテラスえち、愛知川ふれあい本陣、るーぶる愛知川、湖東三山館あいしょう、愛知川公民館、けんこうプール
温湿度計	5 個	4,620	館内の温湿度管理に使用。	秦荘スポーツセンター
加湿空気清浄機 (23 畳用)	1 台	17,820	館内の空気清浄のため設置。	ゆめまちテラスえち
加湿空気清浄機 (18 畳用)	1 台	27,390	館内の空気清浄のため設置。	ゆめまちテラスえち
加湿空気清浄機 一式 (本体: 46 畳用、付属品: Ag+イオンカートリッジ)	1 セット	64,130	館内の空気清浄のため設置。	山川原地域総合センター
加湿空気清浄機 一式 (本体: 10 畳用、付属品: プレフィルター、Ag+イオンカートリッジ)	8 セット	230,560	館内の空気清浄のため設置。	山川原地域総合センター、けんこうプール
加湿空気清浄機 (31 畳用)	2 台	56,980	館内の空気清浄のため設置。	愛知川ふれあい本陣
大型サーキュレーター	2 台	11,880	館内の換気のため設置。	愛知川ふれあい本陣
加湿空気清浄機 (ナノイオン搭載 31 畳用)	2 台	104,720	館内の空気清浄のため設置。	湖東三山館あいしょう
サーキュレーター	5 台	66,550	館内の換気のため設置。	ハーティーセンター秦荘

スポットエアコン	1 台	86,900	館内の空気清浄のため設置。	ハーティーセンター秦荘
加湿空気清浄機（30 畳用）	4 台	171,600	館内の空気清浄のため設置。	長塚地域総合センター、川久保地域総合センター
キャビネットファン	6 台	40,260	館内の換気のため設置。	けんこうプール
サーキュレーター機能付き大型扇	1 台	16,500	館内の換気のため設置。	けんこうプール
アクリルパネルスタンド 窓なし 600*160*600	57 枚	501,600	施設内の飛沫感染防止用として設置。	秦荘図書館、愛知川公民館、長塚地域総合センター、川久保地域総合センター、山川原地域総合センター、けんこうプール
アクリルパネルスタンド 窓あり 600*160*600	3 枚	26,400	施設内の飛沫感染防止用として設置。	愛知川庁舎
アクリルパネルスタンド 窓なし 400*160*600	45 枚	319,275	施設内の飛沫感染防止用として設置。	長塚地域総合センター、川久保地域総合センター、山川原地域総合センター
アクリルパネルスタンド 窓なし 900*160*600	1 枚	10,670	施設内の飛沫感染防止用として設置。	愛知川庁舎
アクリルパネルスタンド 窓なし 1200*160*600	3 枚	38,940	施設内の飛沫感染防止用として設置。	秦荘図書館
アクリルパネルスタンド 窓あり 900*160*600	5 枚	53,350	施設内の飛沫感染防止用として設置。	愛知川庁舎、秦荘庁舎
飛沫感染防止アクリルパーティション 1 面タイプ	4 枚	33,440	施設内の飛沫感染防止用として設置。	ハーティーセンター秦荘、けんこうプール
スタンディング卓上パーティション	1 枚	4,268	施設内の飛沫感染防止用として設置。	歴史文化博物館
消毒スタンド足踏み式	4 台	48,400	来庁者の手指消毒を実施することで職員、施設利用者の感染防止を図るため設置。	つくし保育園、けんこうプール
パーティションスタンド	6 本	118,800	動線の分離のため使用。	湖東三山館あいしょう
卓上型センサー式ディスプレイ	12 台	34,980	来庁者の手指消毒を実施することで職員、施設利用者の感染防止を図るため設置。	秦荘スポーツセンター、ハーティーセンター秦荘、けんこうプール、歴史文化博物館
ミセスホルダーメディカル	2 台	13,200	来庁者の手指消毒を実施することで職員、施設利用者の感染防止を図る。	ハーティーセンター秦荘
①アクリルパーティション	15 枚	368,225	職員間およびカウンタ用パーティション	愛知川庁舎・秦荘庁舎、公共

① 飛沫感染防止パネル EK-S0909-S5A ② アクリルパーティション 飛沫感染防止パネル EK-DP1407-S3	35 枚		シヨンに設置。	施設内執務室
① アクリルパーティション 飛沫感染防止パネル EK-S0909-S5A ② アクリルパーティション 飛沫感染防止パネル EK-DP1407-S3	15 枚 35 枚	368, 225	職員間およびカウンタ用パーティシヨンに設置。	愛知川庁舎・秦荘庁舎、公共施設内執務室
シヨップタオル	12 バック	7, 920	施設利用者の安全を確保するため、各施設利用後の消毒作業に使用。	ハーティーセンター秦荘
アルコールシート	10 本	56, 100	家庭訪問時での消毒に使用。	福祉課
抗原キット	100 セット	154, 000	職員等の検査に使用。	くらし安全環境課
非接触体温計	3 台	16, 995	家庭訪問や面談の開始前、女性の悩み相談事業（相談時）、施設利用者の安全を確保するため入口での検温等に使用。	子ども支援課、みらい創生課、生涯学習課
非接触体温計	7 台	36, 960	施設利用者の安全を確保するため入口での検温等に使用。	教育振興課、人権政策課、愛知川公民館、秦荘スポーツセンター
非接触赤外線検温計 一式（本体、三脚、USB 充電 AC アダプター）	8 セット	92, 840	施設利用者の安全を確保するため入口での検温等に使用。	くらし安全環境課
フェイスシールド（10 枚入）	50 セット	93, 500	来庁者への対応時等に使用。	愛知川消防センター
プレミアムナーシングマスク（大きめ）	7 ケース	96, 250	来庁者への対応時等に使用。	愛知川消防センター
プレミアムナーシングマスク（ふつう）	7 ケース	96, 250	来庁者への対応時等に使用。	愛知川消防センター
N95 マスク（ふつう）	1 ケース	90, 200	来庁者への対応時等に使用。	愛知川消防センター
消毒スタンド足踏み式	8 台	96, 800	来庁者の手指消毒を実施することで職員、施設利用者の感染防止を図るため設置。	愛知川庁舎、秦荘庁舎
ナノイーX 搭載加湿空気清浄機	1 台	96, 000	館内の空気清浄のため設置。	愛知川庁舎
ナノイーX 搭載加湿空気清浄機	1 台	96, 000	館内の空気清浄のため設置。	秦荘庁舎

清浄機				
非接触体温計	2台	10,120	施設利用者の安全を確保するため 入口での検温等に使用。	くらし安全環境課
計		7,524,068		

### 【課題】

- ・ 公共施設、社会福祉関連施設等の公共的空間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、引き続き各施設で必要な消耗品や備品の確保に努める必要がある。

### 【今後の方向性】

- ・ 感染が終息するまでの間は、各施設で必要な消耗品や備品の確保に努め、来庁者や職員の安全確保を図る。

## 教育施設アフターコロナ対策事業

担当課：教育振興課

### 【目的】

新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、園児や教職員等が安心して園生活を送りつつ、感染状況に応じた学びや活動を実施できるよう教育環境を整備するもの。

### 【取組内容】

- ・感染拡大防止のための備品等の購入のほか、園児等が安心して園生活を送ることができる環境整備。

### 【事業実績】

予算額：1,250,000円

執行額：1,022,346円

《事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）》

- ・園児や教職員等が事業で購入した消耗品や備品等を活用し、一人ひとりの感染症予防に対する意識の向上と各施設に応じた感染症対策を講じることができた。

《整備した備品等》

備品等の名称	数量	金額（円）	用途等	保管場所
オーエスワン	24本	3,758	感染症からの自己防御機能保持	秦荘幼稚園
手指消毒液	2本	7,480	消毒時に使用	秦荘幼稚園
ペーパータオル、石鹼液・ポンプ	20個・2本・1箱	19,985	消毒・手洗いに使用	秦荘幼稚園
空間除菌、ビニール手袋	18個・10袋	88,982	除菌に使用	秦荘幼稚園
携帯用消毒液	108本	17,820	消毒時に使用	秦荘幼稚園
加湿機	1台	103,400	加湿に使用	秦荘幼稚園
検温計	1個	10,081	検温時に使用	秦荘幼稚園
Co2濃度測定器、非接触温度計	1個・4個	20,460	換気の効率化と検温に使用	秦荘幼稚園
煮沸消毒器、温時計	1個・4個	66,594	消毒と効率的な換気に使用	秦荘幼稚園
石鹼液	1箱	10,208	手洗いに使用	秦荘幼稚園
マスク	100箱	99,000	飛沫防止対策に使用	秦荘幼稚園
消毒液	3本	54,450	消毒時に使用	秦荘幼稚園
計		502,218		

備品等の名称	数量	金額（円）	用途等	保管場所
ミネラルウォーター	1本	1,296	感染症からの自己防御機能保持	愛知川幼稚園
オーエスワン	12本	1,880	感染症からの自己防御機能保持	愛知川幼稚園
ミネラルウォーター	1本	1,296	感染症からの自己防御機能保持	愛知川幼稚園
ペーパータオル、アルウェット ィ、スプレー、マスク、舌圧子	8箱・3個・12個・2個・ 3箱	43,555	消毒時に使用・飛沫防止対策に使用	愛知川幼稚園
ミネラルウォーター	1本	1,296	感染症からの自己防御機能保持	愛知川幼稚園
空間除菌、スプレー・クレベ リン・湿温計・ボトル	23個・10本・5本・ 2本・12本	157,027	消毒時に使用・効果的な換気を使用	愛知川幼稚園
携帯用消毒液	188本	31,020	消毒時に使用	愛知川幼稚園
検温計、パーティション	1本・50個	162,344	検温と飛沫防止対策に使用	愛知川幼稚園
消毒液スタンド	9本	79,200	消毒時に使用	愛知川幼稚園
石鹼液	3個	41,214	手洗いに使用	愛知川幼稚園
計		520,128		

### 【課題】

- ・新型コロナウイルスについては、現在も新たな変異型が出るなど、日々状況は変化しており、その時の状況に応じた対応が必要である。

### 【今後の方向性】

- ・園児や教職員等が安心して園での生活を送り、感染状況に応じた学びを実施できるよう、今後も引き続き園と連携しながら事業の実施を進める。

## 避難所等感染症対策事業

担当課：くらし安全環境課

### 【目的】

台風や水害等が発生する出水期に備え、町が運営する避難所の感染症拡大を防止するために必要な備品等を整備するもの。

### 【取組内容】

- ・「三つの密」が重なる避難所の感染症拡大を防止するための備品等の整備。

### 【事業実績】

予算額：2,620,000円

執行額：2,619,089円

《事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）》

- ・コロナ禍での避難所開設に必要な消耗品や備品の整備を行い、感染拡大防止やプライバシー確保に努めた。

《整備した備品等》

備品等の名称	数量	金額（円）	用途等	保管場所
簡易テント	65張	1,565,850	避難所内での発熱者との接触防止やソーシャルディスタンスの確保のため使用。	愛知川消防センター
パーティションスタンド	57セット	852,720	避難所受付での誘導や、通常避難所・発熱者用避難所との動線の分離のため使用。	愛知川消防センター
速乾性手指消毒剤	3箱	66,000	避難所内での感染症予防用消毒液の補充。	愛知川消防センター
使い捨て手袋 S	15箱	30,525	避難所での配膳や清掃時などの際に使用。	愛知川消防センター
使い捨て手袋 M	15箱	30,525	避難所での配膳や清掃時などの際に使用。	愛知川消防センター
使い捨て手袋 L	15箱	30,525	避難所での配膳や清掃時などの際に使用し、感染症を予防。	愛知川消防センター
濃縮手洗い石鹸	2箱	42,944	避難所内での感染症予防用手洗い石鹸の補充。	愛知川消防センター
計		2,619,089		

**【課題】**

- ・大きな災害はなく避難所の開設はなかったが、購入した備品を使用した訓練等を実施するなど、適切に活用していくための対応が必要である。

**【今後の方向性】**

- ・各種防災訓練等で整備した備品の取り扱い方法等を説明し、有事の際に避難所等でスムーズに運用ができるよう取り組む。

### 【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通利用者が減少している状況を踏まえ、感染症対策の一環として交通事業者が実施するバスの設備投資を支援するとともに、鉄道・バス利用者の通学定期券購入にかかる費用の一部を助成することで、地域公共交通の利用促進、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、地域公共交通の維持を目指すもの。

### 【取組内容】

(バスの設備投資の支援)

- ・ キャッシュレス端末 (ICOCA) の導入およびバス座席抗菌コートに要する経費の補助

(通学定期券購入者への補助)

- ・ 学校教育法第1条に規定する「学校」に通学する者
- ・ 定期券 (鉄道・バス) 購入費用の20%
- ・ 上限額は10,000円 (鉄道・バスの併用で最大20,000円)

### 【事業実績】

予 算 額 : 3,402,000円

執 行 額 : 2,376,000円

支 給 数 : 109件 (執行率69.8%)

《事業に対する評価等 (利用実績に基づく分析) 》

- ・ 通学定期券購入補助申請件数109件のうち、近江鉄道本線の利用者は103件、路線バス利用者は6件であった。また、申請者のうち高校生の利用者が全体の95.4%を占めた。
- ・ 本事業の利用者からは「コロナ禍において家計の助けとなった」、「補助事業を継続して実施してほしい」との声が寄せられており、住民ニーズに応じた補助事業を実施できている点においては一定の成果があったといえる。

### 【課題】

- ・ 町内の公共交通の拠点となる近江鉄道愛知川駅までの公共交通アクセスについては、「路線バス角能線」または「あいのりタクシー」のみとなっている。一方で、高校生等が通学で利用するJRを含めた駅までの交通手段は自家用車または自転車で、その中でも家族による送迎が多い状況である。
- ・ 公共交通利用者の増加を図るためには、送迎による子育て世帯の負担をどのように軽減していくかなどの課題も含め、広く検討していく必要がある。
- ・ また、本補助事業については、チラシの全戸配布・防災無線等により周知してきたが支給件数が想定件数よりも少なかったことから、さらなる広報手段の検討が必要である。

### **【今後の方向性】**

- ・近江鉄道線は、駅に接続する路線バスを含め地域住民の生活を支える重要な移動手段である。
- ・本補助事業は、「近江鉄道沿線地域公共交通計画（令和3年10月策定）」の重点施策に位置づけられた通学定期券の購入促進をソフト面から支えるものであり、引き続き、安心して利用できる環境づくりと地域公共交通の利用促進策を一体的に検討していく必要がある。

## ゆうがくの郷衛生環境等改善事業

担当課：図書館

### 【目的】

ゆうがくの郷（愛知川図書館・びんてまりの館・やすらぎ公園）の衛生環境等の改善を図り、市民が安全・安心に来館できる読書環境を創出するもの。

### 【取組内容】

- ・屋内トイレの洋式化（床乾式）、多目的・子どもトイレの整備、授乳室の整備
- ・屋外トイレの洋式化
- ・屋外読書施設の整備（屋外ベンチの老朽化対策）

### 【事業実績】

予算額：50,570,000円

執行額：44,165,000円

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・トイレ整備に関しては、来館者から「じめじめした感じだったのが、すっきりして使いやすくなった」という多数の意見が寄せられたことに加え、図書館協議会委員からも「トイレの洋式化により感染症対策に配慮した衛生的な空間となった」との評価を得た。
- ・また、屋外読書施設についても、「新しくなり衛生的になった」との意見が寄せられており、本事業全般を通じ、高い効果があったといえる。

### 【課題】

- ・新型コロナウイルス感染症については、新たな変異型が出るなど、日々の状況変化に応じた対応が求められており、衛生環境等の改善はもとより、住民が安心して読書を親しむことができる新たな仕組みづくりが必要である。

### 【今後の方向性】

- ・「愛荘町まちじゅう読書の宣言」に基づくまちじゅう読書の推進にあたり、読書の拠点施設である図書館の衛生環境を保持するとともに、感染症の状況に応じて入場者数や滞在時間を制限するなどの必要な対策を講じる。また、今後必要に応じて配送による貸出や、電子図書の導入など非来館型のサービスについても検討する。

### 【目的】

来訪者や地域住民が快適に利用・滞在することができる環境を整備し、満足度を高め、リピーターの増加を図るとともに、コロナ禍において働き方が多様化する中、コワーキングスペースやテレワーク利用などの新たな需要を喚起し、観光施設等への新しい人の流れを創出するもの。

### 【取組内容】

(観光交流施設「愛知川ふれあい本陣」の環境整備)

- ・カフェスペースの感染症対策
- ・体験交流施設の Wi-Fi 整備
- ・体験交流施設用備品（机・椅子）の整備
- ・新サービス利用促進のための「起業家交流会・相談会」の実施など

### 【事業実績】

予算額：1,638,000 円

執行額：1,616,021 円

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

#### ○カフェスペースの感染症対策

- ・カフェのカウンター席の飛沫感染防止策として透明ビニールシートから透明ポリカに変更したことで、より感染防止強化が図れ、従業員や利用客から高評価を得ている。

#### ○体験交流施設の Wi-Fi・備品（机・椅子）整備

- ・ワーキングスペースのモニター利用者（10名）アンケートでは、落ち着いて利用できたかの問いについて「落ち着いた」が90%、「サービスの内容は如何か」の問いに対し「良かった」が90%と高い満足度を示しており、ワーキングスペースとして十分な機能を付加することができたと評価できる。

#### ○新サービス利用促進のための「起業家交流会・相談会」の実施

- ・令和4年3月に実施した「起業家交流会・相談会」では予想を上回る応募人数があったことに加え、本交流会後も同施設を活用した「会合」が開催されるなど、ポストコロナに向けた経済活動の始動に資する事業を実施できた。
- ・また、参加者アンケートでは「大変良かった」、「良かった」が83.4%と高い満足度を示しており、本交流会の趣旨が参加者ニーズと合致した点では、今後の展開にも大いに期待できるものである。

### **【課題】**

○体験交流施設のWi-Fi・備品（机・椅子）整備

- ・アンケート結果より、「個室を利用したが、なごみカフェのメニューが置いてあっても良い」との意見もあることから、利用者に選ばれるワーキングスペースに仕上げるには、ハード面だけでなくソフト面でのサービスの付加についても重要なポイントであることを改めて認識した。

### **【今後の方向性】**

- ・コワーキングスペース・ワーキングスペースとしての機能を活かし、日中等の施設の有効活用を促進させることで、テレワークやワーケーション利用など新たな需要を喚起し、観光施設等への新しい人流、賑わいを創出する。

# キャッシュレス決済ポイント還元事業

担当課：商工観光課

## 【目的】

コロナ禍において地域消費の低迷等が懸念される中、スマホ決済アプリ「PayPay」と連携したポイント還元キャンペーンを実施し、町内事業者の売上回復による地域経済の活性化およびキャッシュレス決済の促進と定着を図るもの。

## 【取組内容】

(実施期間)

- ・令和3年8～9月（2か月間）

(対象店舗)

- ・PayPayに加入の町内中小店 115店舗（大手チェーン店等は除く）

(還元率)

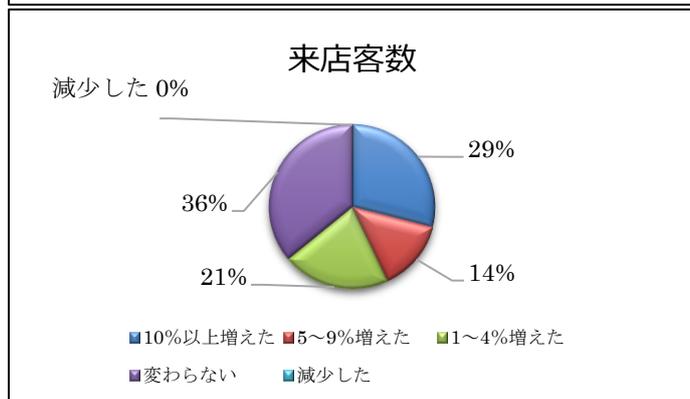
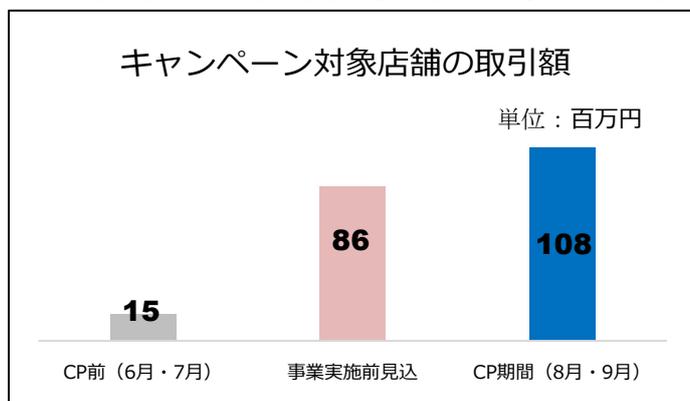
- ・30%（上限3,000円/1回、10,000円/1月）

## 【事業実績】

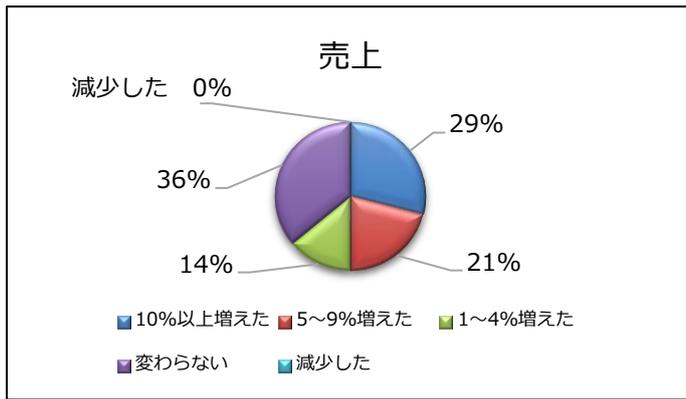
予算額：26,493,000円

執行額：26,491,104円

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫



- ・キャンペーン対象店舗のPayPay取引額はキャンペーン前の720%増となり、経済効果は当初見込んでいた8600万円を大きく上回り、1億800万円となった。また、対象店舗へのアンケート（回答率28.9%）では、売上・来店客数とも64%増となり、減少した店舗はなく、地域経済の活性化に大きく寄与した。
- ・キャンペーン対象店舗からは「町外・県外からも来客があり、店のPR、来客数の増加につながった」、「客単価の増加につながった」、「キャンペーンセットメニューを提供し、大変好評であった」、「宴会需要は引き続き低調であったが、キャンペーンによりテイクアウト用の弁当の売上が伸びた」、「高価格帯の商品を求め、町外からの来店が多くあった」、「今後も定期的実施してほしい」など本事業に肯定的な意見が多かった。



・本事業の利用者は実施前と比較して、町内利用者が6倍、町民以外の利用者が4.5倍となり、また、対象店舗の115店舗中、36店舗がPayPayに新規加入されるなど、キャッシュレス決済の促進および定着を図ることができた。

**【課題】**

・今回の対象店舗は115店舗であったが、令和3年度の町商工会の会員で小売・飲食・宿泊・サービス等が218名であることから、キャッシュレス決済基盤の整備促進の余地がある。

**【今後の方向性】**

- ・今回、町内中小店を対象に町内初のキャッシュレス決済事業を実施したが、経済効果が高く、対象店舗も売上・来店客数の増加により本事業の再度の実施を望む声がある。本事業は地域経済の活性化や今後、確実に進展するキャッシュレス決済を町内中小店に普及させるために非常に有効であるので、今後も同様の事業を実施できるよう検討する。
- ・キャッシュレス決済などのデジタル化の推進と合わせて、町民がデジタル化に取り残されることのないよう説明会の開催など、きめ細やかな対応を講じていく必要がある。

### 【目的】

がんばる愛荘町まちづくり応援寄付金（ふるさと納税）の拡大を図るため、町内事業者を対象としたセミナーおよびワークショップの開催、商品（返礼品）情報の魅力強化に加え、新たな商品開発や既存商品の磨き上げを支援することで、協力事業者の体制強化はもとより、まちの魅力を広く発信し、地域外貨の獲得を目指すもの。

### 【取組内容】

（愛荘町ふるさと納税応援委託業務（委託先：有限会社と一く））

- ・町内事業者の機運醸成
- ・町内事業者向けセミナー、ワークショップの開催
- ・商品（返礼品）情報のこだわりや魅力強化に向けた支援

（愛荘町ふるさと納税強化補助金）

- ・町内事業者を対象とした新商品開発および既存商品磨き上げのための補助事業の実施
- ・上限額 100,000 円（補助率 9/10）

### 【事業実績】

予算額：4,950,000 円

執行額：3,606,100 円

《事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）》

- ・セミナー参加者からは「実際に多くの寄付が集まっている返礼品と、自分たちの返礼品のどこが異なっているのかを考える機会となり、現状から改善する必要性を改めて実感した。」という声があり、課題認識の共有につながった。
- ・委託業者による 18 事業者への聞き取りをはじめ返礼品の磨き上げや新返礼品開発にかかるプロデュースの結果、返礼品の写真の撮り直しや各協力事業者のこだわり、歴史が伝わるテキストへの変更などにより訴求力のある「ふるさと納税サイト（返礼品ページ）」に生まれ変わり、特産品を含む愛荘町の魅力発信にもつながった。
- ・その結果、令和 3 年度のふるさと納税寄付申込数は前年度と比べ 29.9%増となった。

### 【課題】

- ・事業者向けセミナーや委託業者によるプロデュースを応募制としたため、一部の協力事業者のみの取組となり、町全体の底上げができなかった。
- ・寄付件数は伸びたものの、寄付金額は前年度と横ばいであった。これは、高額寄付者に依存していることによるものであり、返礼品のラインナップを増やすなど高額寄付者に依存しない体質へ脱却する必要がある。

### **【今後の方向性】**

- ・ 事業者向けセミナーの開催や個々の商品の磨き上げ等はふるさと納税の拡大に効果的であったことから、引き続き、協力事業者へのアプローチや新規事業者の開拓、返礼品の磨き上げを支援することで、寄付増加を目指す。
- ・ ふるさと納税の導入部分（返礼品を見つけてもらう場面）の強化をはじめ、まちの魅力を広く発信するため、新たなチャネルの追加や広告宣伝を効果的に活用し、寄付者が応援したいと思う制度の構築を図る。

## 自治会活動活性化推進事業

担当課：みらい創生課

### 【目的】

新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、自治会が地域の連帯感および自治意識の向上を図り、ポストコロナに向けた自治会活動の活性化および地域社会の健全な発展のために行うまちづくり活動を支援するもの。

### 【取組内容】

(補助内容および補助率)

- ・①自治会が行う感染症拡大防止策 (補助率 1/2)
- ・②自治会が行うポストコロナに向けた自治会活動の活性化策 (補助率 4/5)

(補助上限額)

- ・①の事業 150,000 円 (300 世帯未満の自治会)、200,000 円 (300 世帯以上の自治会)
- ・②の事業 450,000 円 (300 世帯未満の自治会)、600,000 円 (300 世帯以上の自治会)

### 【事業実績】

予 算 額：13,300,000 円

執 行 額：12,850,000 円

活用自治会：37/52 自治会 (執行率 71.2%)

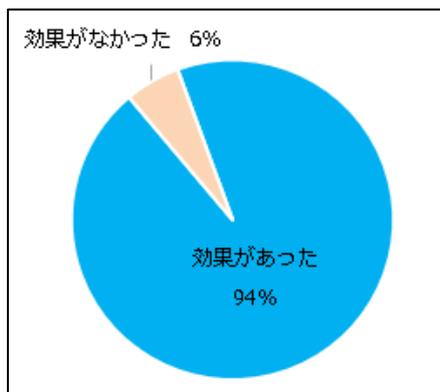
≪事業実施による感染拡大防止等への効果 (事業実績に基づく分析)≫

[本補助事業に関するアンケート調査を実施]

アンケート対象自治会：52 自治会

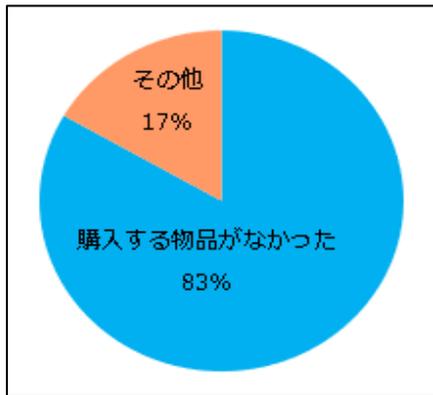
アンケート回収数：48 自治会 (回収率 92.3%)

#### ○補助事業の効果



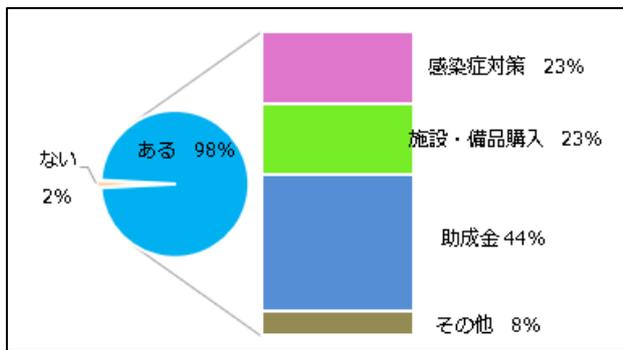
- ・補助金を活用した 94%の自治会から「効果があった」と回答があった。

### ○補助事業を活用しなかった理由



・補助金を活用しなかった理由は「購入する物品が見当たらなかった」というものが最も多く、また、「何を買えばいいのかわからなかった」との意見もあったことから、購入可能物品の例示等をより具体的に示すことが必要である。

### ○自治会が希望する補助制度の内容



・98%の自治会において、補助金を活用したい旨の回答があり、補助制度の内容としては「用途を定めない助成金」の要望が多く、感染症対策等に資する環境整備は一定進んだことから、様々な活動において活用できる自由度の高い支援を望むとの声があった。

### ○総括

・令和2年度に引き続き、自治会活動の再開を目的とした補助事業を実施してきた結果、各自治会では、感染症対策を徹底して集会や総会等を開催されたほか、規模の縮小や会場の変更、時間短縮、従来の形式以外の方法（書面伝達やLINEの活用など）をとるなど、様々な工夫により自治会活動やイベント、人のつながりの維持に取り組まれたことは、本補助事業の性質からみても大いに成果があったといえる。

### 【課題】

・本補助制度により、感染症対策やポストコロナに向けた自治会活動を支援するためのハード面の整備は一定進んだものの、新型コロナウイルス感染症の収束等、先行きが不透明な中、多くの自治会において、自治会活動の再開を不安視されている状況である。そのため、先進的な事例を調査するとともに、各自治会との情報共有を密にすることで、自治会活動を再開してもらうための不安を解消することが必要である。

### 【今後の方向性】

・昨今のコロナ禍により、地域のつながりの希薄化に加え、自治会への帰属意識の低下などが懸念されていることから、自治会活動の再開促進、地域の“きずな”を取り戻す活動を後押しするとともに、町行政と自治会が互いに情報を共有しながら、地域の実情に寄り添った支援策に取り組む。

### 【目的】

コロナ禍がもたらした社会・価値観の変容は、ライフスタイルの変化にも大きく影響しており、従来までの枠組みに捉われることのない新たな行政手続きの構築が求められる。そのため、国のデジタル・ガバメント実行計画を基に調査業務等を実施し、本町における行政手続き事務のオンライン化基盤を整備するもの。また、庁内 WEB 会議システムを導入し、3 密を回避するなど、感染症対策を講じながら業務の効率化および生産性の向上を図るもの。

### 【取組内容】

- ・ 愛荘町情報セキュリティポリシーの改定、行政手続きの棚卸
- ・ WEB 会議システムの構築

### 【事業実績】

予算額：10,208,000 円

執行額：9,809,566 円

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・ WEB 会議用システム（Office365 アカウント）の取得および WEB 会議用のインターネット端末の購入により、従来は対面で行っていた会議等の非対面開催が可能となり、感染症対策および移動時間の削減に寄与した。
- ・ 行政手続きのオンライン化を見据えた行政手続きの棚卸および愛荘町情報セキュリティの改定を行い、行政手続きのオンライン化に向けた準備作業を行った。今後、棚卸に基づき、受付数が多い、特に住民の利便性向上に寄与すると考えられる行政手続きから優先してオンライン化することで、手続きの際に来庁が不要となることによる感染症対策への寄与が期待できる。

### 【課題】

- ・ 庁内における行政デジタル化推進に向けた気運の醸成
- ・ 行政デジタル化推進体制の整備および推進方針の策定
- ・ WEB 会議用端末等整備済みツールの積極的な活用
- ・ 手続きオンライン化に係る住民周知

### 【今後の方向性】

- ・ 全体的な方向としては、令和4年度中にデジタル化推進体制の整備を行い、当該推進体制において推進方針を策定する。
- ・ また、デジタルデバイド対策等にも十分留意をしながら、行政手続きのオンライン化など、住民サービスおよび事務作業へのデジタル導入に努める。

## 【目的】

コロナ禍における学校の臨時休業等を見据えた学習環境の提供はもとより、コロナ収束後において、未来を生きる児童生徒に求められる資質・能力をより一層育んでいくため、個別学習ソフトの導入や GIGA スクールサポーターを配置することにより、効果的な教育（GIGA スクール構想）を促進するもの。

## 【取組内容】

（デジタルドリル教材の導入）

- ・タブレットドリル教材（5教科、6校分）

（GIGA スクールサポーターの配置）

- ・校内研修 6 回（新任教員等対象）、フォローアップ研修 6 回、学校訪問 13 回×6 校分他

## 【事業実績】

予算額：9,075,000 円

執行額：8,383,375 円

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・デジタルドリルの導入により、ICT を用いた学びを多くの児童生徒および教職員が容易に体験することができ、GIGA スクール運用当初における端末の活用率の向上に繋がった。（1人あたりのドリル学習回数：小学校 160 回、中学校 27 回）
- ・GIGA スクールの運用においては、教員研修、活用ルールの作成、システムメンテナンス、端末持ち帰り体制の整備、オンライン授業法の確立など、業務が多岐にわたるが、GIGA スクールサポーターを事業委託したことで、トータル的なサポートを享受でき、教員が安心して ICT を活用できる環境を整えることができた。

## 【課題】

- ・「紙のプリント教材をタブレットで配信する」というように単にアナログをデジタルに置き換えた段階にあり、真に「協働的・個別最適な学び」を実現するためのステップアップを図っていく必要がある。
- ・教員によって ICT 活用指導力（スキル・マインド）に格差が生じている。

## 【今後の方向性】

- ・端末の活用率向上によりログ収集を活性化させ、さらに多様なデータが連携できる教育環境への改善を図ることで、教育データを利活用しながら学習者主体の教育への転換や個々へのきめ細やかな支援を行っていく。

### 【目的】

コロナ禍においてニーズが顕在化した ICT 教育を一層推進していくため、デジタル機器等の整備に加え、教員研修や参観の動画配信、各種交流事業等をオンラインで行うための ICT 環境を構築するもの。

### 【取組内容】

- ・ 幼稚園の ICT 化（LAN 整備）
- ・ 中学校の ICT 化（電子黒板等の整備）

### 【事業実績】

予算額：3,719,000 円

執行額：3,710,410 円

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・ 幼稚園の ICT 化によって、感染リスクや教員の業務負担の軽減を図ることができるオンライン配信に必要な体制を構築することができた。
- ・ 中学校では、校舎改築施工の影響により限られた教室で学校授業を実施しているが、電子黒板等を配備したことにより、少人数クラス等による分散授業が可能となり、また、可動式の機器であることから、多くの教員が活用しており、学校全体の ICT 活用力向上に寄与した。

### 【課題】

- ・ 学校におけるオンライン授業実施状況に関しては試行段階にあり、各校の取組や必要なノウハウを共有し、どの学校どの学年でもオンライン授業が実施できるよう対応スキルの底上げを図っていく必要がある。また、ICT 活用で先行する学校の取組を園でも共有できるよう、校園の連携も深めていく必要がある。

### 【今後の方向性】

- ・ オンラインによる参観や教員研修、体験・交流活動の実施、動画配信等を行い、教育の質の向上を図っていく。

## 感染症対策経営力強化支援事業

担当課：商工観光課

### 【目的】

滋賀県が実施する新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠・通常枠】の事業主負担分を補助することで、町内中小企業等・個人事業主が実施する「売上確保のために実施する販路開拓等の取組」および「新型コロナウイルス感染症収束後も見据えた新たな取組」を支援するもの。

### 【取組内容】

- ・ 県事業の事業主負担分の町独自補助（上限額 10 万円）

### 【事業実績】

予算額：10,100,000 円

執行額：8,856,176 円

受給者：112/120 社（執行率 93.3%）

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・ 本事業は、県事業に対する事業者負担分に対する補助であり、対象者が明確であったことから未申請の対象者へ広報を強化することで、執行率 93.3%を達成した。
- ・ 実施された事業の内訳としては、新たな販路開拓に関する事業が 43.7%、対面での感染症対策に関する事業が 24.1%、働き方改革・職場環境改善（テレワーク）に関する事業が 13.3%、デジタルトランスフォーメーション（DX）に関する事業が 8.1%、CO2 ゼロネットに関する事業が 6.3%、人材育成・確保に関する事業が 4.5%であった（滋賀県新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業の対象事業を元に分類）。
- ・ 本補助制度を通じて、オンライン販売での新たな販路開拓や最新機器を活用した業務の効率化、新規事業の開始などコロナ禍において事業を継続し経営力の強化に資する取組を支援することができた。
- ・ 町商工会からは「外部環境が変わる中、ウィズコロナ・アフターコロナに向けて今後の事業展開の後押しに繋がった。」という評価を得た。

### 【課題】

- ・ 高い執行率であったものの、補助受給者は 112 社と町内の企業数を考慮すると少ない。長引くコロナ禍において、幅広い事業者を支援するための制度設計が必要である。
- ・ 町商工会からは、「DX に関する事業に対する取組割合が少なかったことから、これからの時代のニーズに対応していくには必須要件であり、DX に特化した支援策が必要である。」との課題提案を受けた。

### **【今後の方向性】**

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中小企業者、個人事業者の事業継続のため、国・県の制度も考慮しながら、必要に応じた支援策の検討を行う。

### 【目的】

長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける町内中小企業等・個人事業主の事業継続を支援するため、「滋賀県事業継続支援金（第1～3期）」の受給者に町独自で上乗せ支給するもの。

### 【取組内容】

- ・ 県支援金受給者への上乗せ交付（酒類販売事業者 20 万円、その他事業者 10 万円）

### 【事業実績】

予算額：28,380,000 円

執行額：22,443,260 円

受給者：223/240 者（執行率 92.9%）

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・ 本事業は、県事業に対する上乗せ交付であったため、対象者が明確であったことから未申請の対象者へ広報を強化することで、執行率 92.9%を達成した。
- ・ 申請者の業種の内訳としては、建設業が 30.4%と最も多く、次いでサービス業が 23.3%、製造業が 15.6%、卸売業が 15.2%、飲食業が 9.4%、農業が 1.3%、その他の業種が 4.4%と、売上高が大きく減少した多くの事業者に対し、事業継続の後押しができた。
- ・ 町商工会からは、「新型コロナウイルスの影響により、経済の落ち込みと持ち直しを繰り返す中、打撃を受けている事業者への事業継続を支援することができた。」との評価を得た。

### 【課題】

- ・ 県制度への上乗せであったため、補助対象者が限られたため、長引くコロナ禍において、幅広い事業者を支援するための制度設計が必要である。

### 【今後の方向性】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中小企業者、個人事業者の事業継続のため、国・県の制度も考慮しながら、必要に応じた支援策の検討を行う。

## 指定管理者支援事業

担当課：福祉課、経営戦略課

### 【目的】

緊急事態宣言等の影響により、公の施設の休館（休業）や使用制限を余儀なくされ、その結果発生した施設の維持管理費を指定管理者に対し助成することで、再開後の円滑な施設運営を支援するもの。

### 【取組内容】

- ・ 指定管理者への施設維持管理経費等の助成

### 【事業実績】

予算額：2,200,000円

執行額：1,956,055円

受給者：1者（ラポール秦荘「けんこうプール」指定管理者）

≪事業実施による感染拡大防止等への効果（事業実績に基づく分析）≫

- ・ 緊急事態宣言下での休館要請による休館に伴い収入が減少したため、施設の維持管理が困難な状況であったが本事業により施設の維持管理費を助成することで、指定管理者の負担軽減が図れ、住民ニーズに対応した施設の運営ができた。

### 【課題】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響が長期間に及んでいることにより、今後も施設運営に支障が出るのが想定される。

### 【今後の方向性】

- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応の経験を踏まえ、指定管理者への迅速な情報提供や必要な財政支援を行うことで、民間ノウハウを活用した施設運営を強化し、住民サービスの向上につなげる。